

平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場会社名 日本ライフライン株式会社
 コード番号 7575 URL <http://www.jll.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 鈴木 啓介
 (氏名) 山田 健二

上場取引所 東
 TEL 03-6711-5200

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	8,905	32.0	1,744	169.6	1,710	173.8	1,194	22.0
28年3月期第1四半期	6,744	12.7	647	336.8	624	256.6	979	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 1,222百万円 (29.0%) 28年3月期第1四半期 947百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	64.23	—	—	—
28年3月期第1四半期	47.55	—	—	—

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
 前連結会計年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
29年3月期第1四半期	34,677	16,647	16,647	16,647	48.0	48.0
28年3月期	36,165	15,890	15,890	15,890	43.9	43.9

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 16,647百万円 28年3月期 15,890百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年3月期の期末配当金の内訳 普通配当17.50円 記念配当7.50円
 平成29年3月期(予想)の期末配当金の内訳 普通配当35.00円

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	18,054	29.3	3,003	128.3	3,000	132.3	2,006	44.8	107.88
通期	37,991	24.4	6,866	85.6	6,935	94.0	4,604	64.2	247.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	22,604,994 株	28年3月期	22,604,994 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	4,001,404 株	28年3月期	4,001,352 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	18,603,590 株	28年3月期1Q	20,603,764 株

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
前連結会計年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10
5. 補足情報	11
生産、受注及び販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(売上高について)

当第1四半期連結累計期間におきましては、本年4月に実施された医療機器の公道価格である保険償還価格の改定により、当社が取り扱う商品の大部分において価格が引き下げられたものの、当社の業績への寄与度が高いオンリーワン商品における引き下げ幅が小さかったこと等から、価格改定による影響は従来に比べ限定的でありました。

こうした中、リズムデバイスにおきましては、本年3月に導入したMRI（磁気共鳴画像）検査に対応した心臓ペースメーカーが堅調に推移したほか、EP/アブレーションにおきましては、心房細動のアブレーション治療の症例数が想定を上回り増加していることを背景として、オンリーワン商品をはじめとする心房細動治療の関連商品が伸びました。また、外科関連におきましては、本年1月に新規参入した腹部用ステントグラフトが売上増に寄与いたしました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の売上高は89億5百万円（前年同期比32.0%増）となりました。

品目別の販売状況は以下のとおりです。

<品目別売上高>

(単位：百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	増減率
リズムデバイス	1,349	1,564	16.0%
EP/アブレーション	3,057	4,349	42.2%
外科関連	1,568	2,119	35.1%
インターベンション	504	664	31.5%
その他	264	208	△21.1%
合計	6,744	8,905	32.0%

※各品目区分に分類される主たる商品は以下のとおりです。

リズムデバイス	心臓ペースメーカー、ICD（植込み型除細動器）、CRT-D（除細動機能付き両心室ペースメーカー）
EP/アブレーション	EP（電気生理用）カテーテル、アブレーションカテーテル、心腔内除細動カテーテル、食道温モニタリングカテーテル、高周波心房中隔穿刺針
外科関連	人工血管、オープンステントグラフト、ステントグラフト、人工心臓弁、人工弁輪
インターベンション	バルーンカテーテル、ガイドワイヤー、貫通用カテーテル
その他	血液浄化関連商品

(リズムデバイス)

心臓ペースメーカーにおきましては、本年3月より、条件付きMRI（磁気共鳴画像）検査対応ペースメーカー「KORA250（コーラ250）」の販売を開始いたしました。「KORA250」は、従来品では制約のあった胸部のMRI撮像が可能となったことに加え、世界最小クラスの本体サイズや電池寿命が長いという特長が高く評価されており、販売数量が順調に増加していることから、さらなる普及に向けて拡販に努めてまいります。

また、ICD（植込み型除細動器）におきましては、昨年11月より新商品「PLATINIUM（プラチニウム）」の販売を開始したことにより、販売数量が前年同期に比べ増加いたしました。また、「PLATINIUM（プラチニウム）」シリーズのCRT-D（除細動機能付き両心室ペースメーカー）につき、本年第2四半期の上市に向けた準備を進めております。

以上により、リズムデバイスの売上高は、15億6千4百万円（前年同期比16.0%増）となりました。

(EP/アブレーション)

EPカテーテルにおきましては、同機器が使用される心房細動のアブレーション治療の症例数が増加しており、当社のオンリーワン製品である心腔内除細動システム専用カテーテル「BeeAT（ビート）」や昨年4月に導入した食道温モニタリングシステム専用カテーテル「Esophastar（エソファスター）」等の販売数量が大きく伸長したことから、前年同期に比べ売上高が増加いたしました。さらに、仕入商品であり当社のみが販売している高周波心房中隔穿刺針「RFニードル」も好調に推移いたしました。

また、アブレーションカテーテルにおきましては、イリゲーション機能付きアブレーションカテーテルの本格的な市場導入が遅れているものの、上述のとおり症例数が増加していることから、販売数量は前年同期に比べ微増となりました。

以上により、EP/アブレーションの売上高は、43億4千9百万円（前年同期比42.2%増）となりました。

(外科関連)

人工血管関連におきましては、当社のオンリーワン製品である「J-Graft（ジェイ・グラフト）オープンステントグラフト」が、開胸手術を伴う胸部大動脈瘤治療の低侵襲化に寄与する医療機器として、医療現場に浸透したことから、販売数量は前年同期に比べ増加いたしました。また、ステントグラフトにつきましては、従来から扱う胸部用の商品に加えて、本年1月より、「AFXステントグラフトシステム」を導入し、新たに腹部領域へ参入したことから前年同期に比べて売上高は増加いたしました。

人工弁関連におきましては、昨年12月に販売を開始した新商品であり、抗石灰化処理を施して耐久性を高めた生体弁「CROWN PRT（クラウン・PRT）」が医療現場において高く評価され、前年同期に比べ販売数量が増加いたしました。

以上により、外科関連の売上高は21億1千9百万円（前年同期比35.1%増）となりました。

(インターベンション)

バルーンカテーテルにつきましては、販売数量は前年同期と同水準であったものの、保険償還価格引き下げの影響により売上高は減少いたしました。また、ガイドワイヤーにつきましては、前年同期に比べ販売数量は増加したものの、保険償還価格引き下げの影響を吸収するまでには至らず、売上高は減少いたしました。

その他の品目におきましては、冠動脈の狭窄部における治療機器の通過をサポートし、手技の効率化を可能とする貫通用カテーテル「Guideliner（ガイドライナー）」や、本年2月より販売を開始した心房中隔欠損閉鎖器具「Figulla Flex II（フィギュラ・フレックスII）」に対する医療現場における評価が高く、販売数量が伸長いたしました。

以上により、インターベンションの売上高は、6億6千4百万円（前年同期比31.5%増）となりました。

(その他)

連結子会社で販売する血液浄化関連商品等のその他の売上高は2億8百万円（前年同期比21.1%減）となりました。

(損益について)

①営業利益

自社グループ製品において、収益性の高い製品の販売が伸長していること等により、売上総利益率は前年同期に比べ1.5ポイント改善いたしました。販売費及び一般管理費におきましては、自社製品の開発関連費用のほか、業容拡大に伴い物流やシステム関連の業務委託費用等が前年同期に比べ増加したものの、薬事関連費用等の一部の経費については予算執行が遅れていることから、当第1四半期連結累計期間の営業利益は17億4千4百万円（前年同期比169.6%増）となりました。

②経常利益

受取利息をはじめとする営業外収益を6千8百万円、支払利息及び為替差損等を営業外費用として1億2百万円計上したことから、当第1四半期連結累計期間の経常利益は17億1千万円（前年同期比173.8%増）となりました。

③親会社株主に帰属する四半期純利益

子会社の工場跡地の売却益等を特別利益として2千4百万円計上したことから、当第1四半期連結累計期間の四半期純利益は11億9千4百万円（前年同期比22.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(連結貸借対照表に関する分析)

①資産

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、流動資産が前連結会計年度末に比べ14億9千3百万円減少し、244億4千9百万円となりました。これは主として、現金及び預金が13億3千7百万円、たな卸資産が3億8千万円減少したことによるものであります。

また、固定資産は前連結会計年度末に比べ5百万円増加し、102億2千7百万円となりました。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度末から14億8千7百万円減少し、346億7千7百万円となりました。

②負債

当第1四半期連結会計期間末の負債につきましては、流動負債が前連結会計年度末に比べ22億2千4百万円減少し、112億7千3百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が4億1千3百万円、未払法人税等が11億9千1百万円減少したことによるものであります。

また、固定負債は前連結会計年度末に比べ2千万円減少し、67億5千6百万円となりました。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末から22億4千5百万円減少し、180億2千9百万円となりました。

③純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ7億5千7百万円増加し、166億4千7百万円となりました。これは主として剰余金の配当を4億6千5百万円実施したこと、及び、親会社株主に帰属する四半期純利益を11億9千4百万円計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成28年5月2日に公表いたしました平成29年3月期第2四半期累計期間及び通期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、平成28年7月29日付の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

(修正の理由)

販売面におきましては、EP/アブレーションにおいて、心房細動のアブレーション治療の症例数が当初の想定を上回り推移していることから、当社のオンリーワン製品をはじめとする心房細動治療の関連商品が伸長しており、この傾向が第2四半期以降も継続するものと見込んでおります。また、その他の品目区分の販売につきましても、新商品を中心として概ね堅調に推移することが見込まれることから、売上高は計画を上回る見通しとなりました。

利益面におきましては、自社製品が中心であるEP/アブレーションの売上構成比が想定より高くなっていることから、売上総利益率が計画を上回り推移することを見込んでおります。また、販売費及び一般管理費につきましては、第1四半期において治験等の薬事関連費用や自社製品の開発関連の費用の進捗が遅れておりますものの、第2四半期以降にはこれらの費用の発生が見込まれることに加え、平成29年1月1日付で予定している連結子会社であるJUNKEN MEDICAL社の合併に伴う関連費用等の増加を見込んでおります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

連結子会社は、法人税等の算定に当たり、税金等調整前四半期純利益に見積実効税率を乗じて算定する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更により、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ2百万円増加しております。

(4) 追加情報

繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の変更

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,737	2,399
受取手形及び売掛金	10,061	10,417
たな卸資産	10,584	10,203
繰延税金資産	692	463
その他	869	964
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	25,943	24,449
固定資産		
有形固定資産	7,155	7,286
無形固定資産	128	194
投資その他の資産		
その他	2,947	2,756
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	2,938	2,747
固定資産合計	10,221	10,227
資産合計	36,165	34,677
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,721	1,307
短期借入金	5,970	6,170
1年内返済予定の長期借入金	1,567	1,328
未払金	1,163	881
未払法人税等	1,539	348
賞与引当金	71	412
役員賞与引当金	25	—
その他	1,439	825
流動負債合計	13,498	11,273
固定負債		
長期借入金	3,893	3,826
長期末払金	26	26
役員退職慰労引当金	271	276
退職給付に係る負債	2,055	2,073
その他	530	553
固定負債合計	6,776	6,756
負債合計	20,274	18,029
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,115	2,115
資本剰余金	2,327	2,327
利益剰余金	13,843	14,573
自己株式	△2,301	△2,301
株主資本合計	15,984	16,714

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
その他の包括利益累計額		
其他有価証券評価差額金	△8	△10
為替換算調整勘定	90	109
退職給付に係る調整累計額	△176	△164
その他の包括利益累計額合計	△93	△66
純資産合計	15,890	16,647
負債純資産合計	36,165	34,677

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	6,744	8,905
売上原価	2,918	3,720
売上総利益	3,825	5,185
販売費及び一般管理費	3,178	3,440
営業利益	647	1,744
営業外収益		
受取利息	23	12
受取配当金	0	—
為替差益	32	—
その他	29	56
営業外収益合計	84	68
営業外費用		
支払利息	10	12
為替差損	—	87
自己株式取得費用	27	—
シンジケートローン手数料	62	—
その他	7	1
営業外費用合計	106	102
経常利益	624	1,710
特別利益		
固定資産売却益	0	24
投資有価証券売却益	1,028	—
特別利益合計	1,028	24
特別損失		
固定資産除却損	63	1
特別損失合計	63	1
税金等調整前四半期純利益	1,589	1,733
法人税、住民税及び事業税	472	342
法人税等調整額	136	196
法人税等合計	609	538
四半期純利益	979	1,194
親会社株主に帰属する四半期純利益	979	1,194

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	979	1,194
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△32	△2
為替換算調整勘定	△7	18
退職給付に係る調整額	7	11
その他の包括利益合計	△31	27
四半期包括利益	947	1,222
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	947	1,222

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社及び連結子会社の営む事業は医療用機器の製造及び販売業であり、また、主な販売先は国内に所在しております。当社及び連結子会社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象として報告セグメントとすべきものはありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績を商品区分別に示すと次のとおりであり、著しい変動はありません。

(単位：百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
	金額	金額
EP/アブレーションカテーテル類	917	1,029
外科関連	162	155
インターベンション	198	141
その他	172	145
合計	1,450	1,472

(注) 1 金額は製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注実績

当社グループの事業形態は、原則として受注残高が発生しないため、記載を省略しております。

③販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績を商品区分別に示すと次のとおりであり、著しい変動はありません。

(単位：百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
	金額	金額
リズムデバイス	1,349	1,564
EP/アブレーション	3,057	4,349
外科関連	1,568	2,119
インターベンション	504	664
その他	264	208
合計	6,744	8,905

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。